

物・人・組織

——第二次生活行動に関する予備調査——

奥 田 和 彦

はしがき

本研究の「京浜京葉工業地帯実態調査」での位置づけは異色である。その統一テーマを狭義に捉える場合、高度成長を経て低成長に至った日本経済社会の歴史的発展過程が触れられなければならないし、そのような状況下で、個別経済主体が地域社会変化に及ぼした影響が追求されなければならない。本研究はこのような歴史的過程の視野を持っていない。以下に述べる本研究の報告は、最近の一時点における地域住民の労働生活に関するものである。それは変化しつつある労働者の職場における基本問題を見据えているが、個別経済主体に共通するものである。それは首都圏に位置する小都市での住民が所属する各種組織体（企業・公共体など）における今日的問題である。この各種職場における今日的課題性と調査対象都市の立地的条件から、統一テーマを広義に解釈する場合に参画することが許されるであろう。

I 前提条件

1 問題意識

ここ数年、筆者が追ってきた基本命題は「社会行動における財」である。⁽¹⁾それは「消費」という経済学の問題を社会学的に追求する立場ともいえる。その視点は、消費者における財の使用行動を生活局面の特性に則して理論的・実証的に追求することを意味している。換言すれば、財の使用行動としての消費を中核的に位置づけ、社会学的に生活構造論を再構築しようとするものであり、それは社会学的消費者行動論とも関連する。このような視点における追求は、従来、第三次生活行動（家庭・職場を除く生活空間における極めて個人の自由裁量に富む行動）の局面に重点を置いて進めてきたが、この局面における予備調査、本調査および官庁統計の個票データ分析などを終えた現段階で、基本命題について新たな局面における展開を進展させることになった。それは第三次生活行動と対比的に考えられる第二次生活行動の局面における研究展開である。

第二次生活行動は各種職場における生活行動である。第二次生活行動という名称を用いるのは、第三次生活行動や第一次生活行動（家庭内行動）と共に生活構造論のサブ・システムを構成するものであり、各行動局面における共通的概念である財の使用行動を中核的に位置づけようとしているためである。それは職場に関する種々の研究であり、その意味では経営や労働にも関連する問題である。しかし経営学や経済学における視点での研究ではなく、伝統的な産業社会学に関連する研究でもない。それは「社会行動における財」の基本命題から抽出されてくる問題と関連する社会学的研究であり、それを中範囲の問題として表現すれば、前述した生活構造論の再構築に関する課題である。共通的概念である財の使用行動を、購買主体が組織の場合に指す組織購買との関連で

考えれば、消費者行動論にも発展する一課題である⁽²⁾。

第二次生活行動における財の使用は、生産場面と事務場面で考えられる。この内、各種財の生産に直接かわる生産設備関連財は事務関連財と性格を全く異にする。この異質的財を同時に扱うことは分析力を弱める結果をもたらす。本研究における使用財の範囲は、事務的作業（事務部門での作業に限定されない）に関連する種々の財である。このような財は身近な筆記用具から電算機関連機器に及ぶ種々なものが列挙される。そしてこれらの財の多くは技術革新の波にさらされ、所謂OA化が進行している。OA機器の導入は、全体的にはまだ初期的段階と考えられるが、このような風潮下にある職場における人々の生活が問題になってくる。それは構成員の一員として組織効率を高めることに寄与する集団生活である。このような局面で問われる社会行動は組織行動であるが、それは企業・公共体における全体的組織行動ではなく、そのような行動に大きく規定されている部分組織における行動である。課・班などの部分組織における職場生活は、機能的効率化に集約される集団生活である。そして各種の使用財はこの効率化を促進することにかかっている。このような機能的行動に徹しているかにみえない職場生活も、人間が主体である以上、感情がある。人々の職場生活は、組織目標に完全に忠実な場合とそうでない場合とが生ずる。従来、この種の問題は人間関係論の立場で論じられ、最近では組織論におけるコンティンジェンシーモデルとの関連で論じられている⁽⁴⁾。しかし使用財の問題をクローズアップし、この問題との関連において人と組織との関係を追求しようとするものはなかった⁽³⁾。人々の職場生活は、使用財を介して組織の機能促進と機能阻害に微妙に影響していると考えられる。そしてこのことが職場における器材・用具に関する組織購買の意思決定過程に反映せずにはおかない⁽⁶⁾。

このような物と人と組織をめぐる問題は、拘束力の強い職場環境における生活行動として自由裁量が強い第三

次生活行動と対比されるものである。そのような状況下では、通常、社会行動を考える場合の集団・集团的・個人という三側面の問題は、集団および個人の側面に限定され、集团的側面が取り上げられる余地は少ない。多くの場合、課・班といった部分組織における個人は、地位と役割が明示的であり、組織機能遂行は集団単位で行われる。そして人と組織を考える場合に存在が認められるインフォーマルな集団は、使用財との関係を念頭に入れば想定し難い。このような関係で人と組織を考える場合は、フォーマルな形態に限定されてくる。従って、基本命題「社会行動における財」での社会行動にかかわる部分は、組織構成員の個人を通してみられるフォーマルな集団行動ということになる。基本命題の財にかかわる部分は、上述に触れたように、事務的作業に関連する種々の財ということになるが、これとても範囲が広く、一定の基準で限定されてくることが必要となる。後述するように、今回の実証研究では企業・公共体などの事務部門での最近の普及率が高い事務機器を中心に取上げている。このように基本命題を限定してくると、人々の日常生活での異なる行動局面で共通的に設定される概念「財の使用行動」との関連で作業仮設が明示的になってくる。

人々の職場における事務的作業の労働は、組織における集団行動として強い規制を受けるが、それは職場における人間的要因と使用財が影響していると考えられる。職場において人間要因が正当に加味され、業務遂行に関連して使われる財に物理的・心理的抵抗がない場合、その職場における組織機能は促進され、そうでない場合には組織機能は阻害されてくると考えられる。これを個人の側からみれば、前者の場合は働き易い職場であり、後者の場合は働き難い職場ということになる。この状況は、人々の日常生活全体の中で重要な比重を占めている。

このような作業仮説は、組織購買論とも発展的に関連してくるが、ここでは直接関連する第二次生活行動での生活構造論の視点に限定して取り上げている。

このような視点での職場生活の研究は、従来の賃金・労働時間・福利厚生といった労働条件を注目する視点、作業動作・作業環境といった作業現場を注目する視点、組織における労働意欲を注目する視点、更に労働力の再生産過程を注目する視点などの経済学・経営学・心理学における労働・職場に関する諸研究とは性格を異にするものである。この視点は、飽迄、個人の日常生活追求の立場から、第一次および第三次生活行動との関連を潜在的に意識しながら、事務的作業の職場における生活行動を取り上げている。それは第二次生活行動の全領域をカバーしていないが、かなり多くの人々が日常経験する行動空間であり、OAという新しい技術革新の波にさらされている今日の職場における生活問題追求である。以下の実証研究は、このような新しい課題に対する予備的性格を持っている。

2 実証研究の枠組

上述したような研究課題を忠実に検証するフィールドは、大都市の巨大企業における事務部門の職場である。このような職場を持つ企業を数単位抽出し、その従業員を対象者とする調査を比較検討することにより、作業仮説の検証は可能となる。しかし本研究は、屢々触れているように生活構造論の視点における課題である。終局的には、第一次および第三次生活行動との関連で捉えられる第二次生活行動である。このような前提条件から、また先行の第三次生活行動との比較検討を容易にする立場から、実証研究のフィールドは、第三次生活行動調査の予備および本調査が実施された首都五〇圀内の小都市、厚木市に求められた。この都市に在住する労働者を対象者とすることにより、その対象者の所属する職場が取り上げられることになる。このような職場は、各種ものが考えられ、当然、事務部門のみならず生産部門を含むことになるが、どのような職場でも、程度の差がある

ものの、事務的作業が存在していると考えられる。その作業が生産部門では付帯的なものとなり、事務部門では本来的なものとなる。この両部門によって、事務的機器の個人（職場の構成員）および組織（部分組織）に対する影響力は異なってくるが、制約条件を明確にすれば、職場におけるこの影響構造は把握できると思われる。前提条件および関連条件の制約から、このような方法論を取らざるを得ないことは、本研究の課題からいって止むを得ないと考えられる。

住民における事務部門の事務作業従事者の把握が困難であることから、明確な母集団を設定し、そこから無作為に対象者を抽出してくるということは不可能となる。何らかの基準を設定し、有意的な抽出ながら、上述の理想的抽出に近ずけた方法が採られることになる。地点をベースに、二〇才以上の勤め人の抽出標本数を割り当てるという一種のクォータ・サンプリングを用いることになる。この場合、勤め人は職場生活が的確に把握でき、使用財の評価が適切にできる常勤者ということになる。従って対象者は男性が多くなってくる。このような調査対象者に対する使用財の調査は、OA化に関連する事務機器に限定することは危険である。従って調査の実施に当っては、若干の一般的な事務用具が追加されることになる。そしてこの調査では、このような各使用財の業務遂行との関係、使用感、人間関係への影響などが中心的項目となるが、合せて職場との関連項目、仕事および組織との関連項目などが取り上げられる。分析に当っては、調査対象者の諸特性を前提にして、使用財・仕事・組織の相互関連が追求されることになる。そして、多変量解析および検定論の適用が必要になり、更に最終的には第一次および第三次生活行動との関連分析が必要になる。以下における分析は、この中間報告に当るものである。

3 調査設計

(1) 調査方法

① 調査対象者…厚木市在住の二〇才以上の男女勤め人(但し、一世帯につき一名、パート勤め人を除く)

② 調査地点…上記都市における地域特性の変化による三〇地点

③ 割当標本数…一地点二人、合計三六〇人

④ 標本抽出法…割当法

⑤ 有効標本数…三〇八人

⑥ 調査員…ゼミ所属の専修大学生一四名

⑦ 実施方法…留置法

⑧ 調査期間…昭和五五年八月一日～八月八日

(2) 調査項目

① 職場状況

i 勤務地 ii 勤務地までの所要時間 iii 勤務地までの交通機関 iv 在職年数 v 事業体の規模 vi 職場の構成規模 vii 職種 viii 職種変更回数

② 使用財(電卓など一二種類の各財について)

i 使用頻度 ii 銘柄知名 iii 使用の安易性 iv 技術必要性 v 不可欠性 vi 上司との話題性 vii 同僚との話題性

③ 組織環境

i 仕事の複雑性 ii 仕事における専門知識必要性 iii 仕事の共同性 iv 上司の評価 v 経営者に対する信頼 vi 組合活動に対する評価 vii 仕事に対する好意度 viii 仕事に対する満足度 ix 厚生施設に対する満足度 x 給与の妥当性 xi 昇進の適切性

④ 基礎項目

i 性 ii 年令 iii 続柄 iv 婚姻 v 学歴 vi 在住年数

4 対象特性

(1) 対象者特性

4.1表 性

男性	女性	計
271 (88.0)	37 (12.0)	308 (100.0)

4.2表 年令

20才未満	20～24才	25～29才	30～34才	35～39才	40～44才	45～49才	50～54才	55才以上	計
1 (0.3)	12 (3.9)	23 (7.5)	42 (13.6)	75 (24.3)	60 (19.5)	36 (11.7)	40 (13.0)	19 (6.2)	308 (100.0)

4・3表 続柄

世帯主	妻	子 供	その他	不 明	計
258 (83.9)	17 (5.5)	29 (9.4)	2 (0.6)	2 (0.6)	308 (100.0)

4・4表 婚姻

未 婚	既 婚	離死別	不 明	計
26 (8.4)	273 (88.7)	4 (1.3)	5 (1.6)	308 (100.0)

4・5表 結婚年数

非該当(未婚)	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	不明	計
26 (8.4)	82 (26.6)	129 (41.9)	48 (15.6)	11 (3.6)	12 (3.9)	308 (100.0)

4・6表 学歴

中学卒(旧小学卒)	高校卒(旧中学卒)	短大卒	大学卒	不明	計
25 (8.1)	136 (44.2)	18 (5.8)	128 (41.6)	1 (0.3)	308 (100.0)

4・7表 居住年数

5年未満	5～ 10年未満	10～ 15年未満	15～ 20年未満	20～ 30年未満	30～ 50年未満	50年以上	不明	計
95 (30.8)	52 (16.9)	33 (10.7)	60 (19.5)	24 (7.8)	40 (13.0)	3 (1.0)	1 (0.3)	308 (100.0)

(2) 郵政民営化

4・8表 所在地

不 明	厚木市内	東京方面 (23区内)	横浜方面 (市内)	その他	計
1 (0.3)	110 (35.8)	69 (22.4)	33 (10.7)	95 (30.8)	308 (100.0)

4・9表 所要時間

30分未満	30分～ 1時間未満	1時間～ 1時間30分未満	1時間30分～ 2時間未満	2時間以上	計
127 (41.3)	66 (21.4)	56 (18.2)	54 (17.5)	5 (1.6)	308 (100.0)

4・10表 交通機関 (M. A)

徒歩	バス	電車	乗用車	自転車	その他	標本数
78 (23.7)	105 (34.1)	128 (41.8)	159 (51.3)	25 (8.1)	14 (4.5)	308 (100.0)

1・1図 年 数 (%)

1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不明
6.5	7.8	6.2	18.2	38.6	22.4	0.3

1 職場状況

II 調査結果

職場についての客観的状況は、使用財の在り方をみる場合の直接的前提条件になると思われる。その状況によって、使用財が積極的に職場生活にかかわる条件が形成されているのか、また使用財が意識されない条件下におかれているのか、といった事情が推察できる。

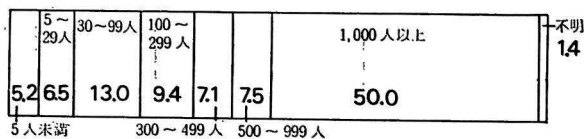
1・1 勤続年数

終身雇用の形態をとることが多いわが国の企業において、勤続年数は職場状況を把握する場合の第一指標である。それは対象者特性における年令構成と相関し、「二〇～二〇年未満」(三八・六%)が最も多く、次いで「二〇年以上」(二二・四%)、「五～一〇年未満」(一八・二%)の順になっている。この調査対象者は中堅層として企業・公共体にとって中核的担い手となっている人が多いと考えられる。

1・2 事業体の規模

既に触れたように、調査対象者は首都圏の小都市における住民である。この小都市は調査時点で人口一四万四千人を越え、二つの工業団地を擁している。当然、京浜地区と地元の組織体への通勤が多いことが考えられるが、従業員数からその通勤先の規模をみると、「一〇〇人以上」が五〇%を占め最も多くなっている。事務機器を中心とした使用財の在り方を求めるという今回の調査目的からいうと大企業従事者が望ましいが、調査対象者はこの目的

1・2図 規 模 (%)



1・3図 構 成 人 数 (%)

5人未満	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	不明
13.6	15.6	20.5	13.0	36.3	10

にかなった構成になっており、このことは、この都市の通勤人口の特性をかなり平均的に表わしているとも考えられる。

1・3 職場の構成人数

職場という概念は、事業体の種類や従業員の意識によって必ずしも一定しないが、「企業の場合の課」という例示を示し、職場の規模を尋ねてみると、1・3図の結果になる。「30人以上」の構成人数が最も多いが（三六・三％）、これは事業体の規模がある程度反映しているのとみることができであろう。職場の構成人数は職場状況を客観的に把握する場合に最も重要な指標であり、その人数が少ない場合にはチーム・ワークがとれ難いと思われる。事業体における部分組織としての職場は、付与された組織機能の効率化を迫られるが、その場合、統合度の強弱は極めて影響する処が大きいと考えられる。

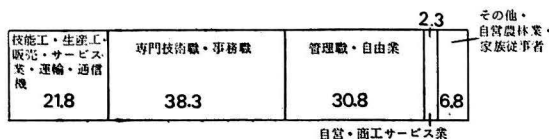
1・4 職種

今回の調査で取り上げた財は、事務関連機器が中心となっている。これとの関係からいえば、対象者の職種は事務的作業従事者が多くなることが望ましい。1・4図によれば完全に事務部門で事務的作業に従事すると思われる「専門技術職・事務職」は三八・三％で最も高く、この希望要件を充している。そして必ずしも事務部門ではないが、事務的作業に従事することが多いと考えられる「管理職・自由業」を含めると、事務的作業従事者は

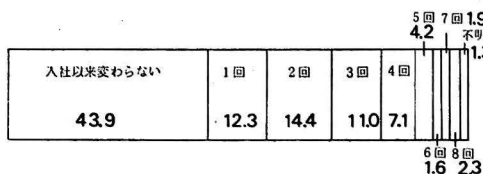
2 仕事と組織

仕事と組織は、使用財の在り方に直接影響を与える条件である。仕事は組織の中で位置づけられて遂行されるものであるけれども、人々の職場における生活により密着する仕事そのものと、仕事を外的に規定する組織とは一応分けて考えられる。そして、使用財に対する影響の与え方は、仕事そのものに関連する側面と組織に関連する側面とはかなり異なると考えられる。前者ではより直接的に影響すると思われる。そこで以下の分析では、

1・4図 職 種 (%)



1・5図 変更回数 (%)



七〇%弱に達する。このカテゴリーの中には非該当者も当然含まれるが、他方、その他の職種カテゴリーにも事務的作業従事者が含まれると思われる。このような事情を考慮すると、事務関連機器を使用する機会の多い者は八〇%を越えたと予想される。

1・5 職種の変更回数

職場移動の激しい事業体では、使用機器の変更も予想され、それに伴い使用年数の短かいこともあり、従ってそれに対する評価も的確性を欠く場合も出てくると考えられる。この意味で、仕事の種類の変更度合いをみておくことは重要である。1・5図によれば、「入社以来変らない」とする人が四三・九%を占め最も多く、一〜二回程度の少ない変更者を含めると七〇%以上の人が余り変っていないと見做すことができる。この点からも、使用財の分析に關係する要件は、ほぼ充足されていると考えられる。

2・1図 仕事の複雑度 (%)

非常に複雑である	少し複雑である	どちらともいえない	全く複雑でない	不明
32.8	43.1	12.7	7.5	0.3
あまり複雑でない				3.6

2・1表 仕事の複雑別専門知識の必要度 (%)

	非常に必要とする	少し必要とする	どちらともいえない	あまり必要としない	全く必要としない	合計
非常に複雑である	87.2	9.9	2.9	—	—	100.0
少し複雑である	53.4	39.8	1.5	5.3	—	100.0
どちらともいえない	30.7	51.4	5.1	12.8	—	100.0
あまり複雑でない	13.0	52.3	8.7	21.7	4.3	100.0
全く複雑でない	36.3	—	—	27.3	36.4	100.0
不 明	—	100.0	—	—	—	100.0
合 計	57.8	31.2	2.9	6.5	1.6	100.0

仕事に直接関係する諸側面を重点的に取り上げ
て進めることにしたい。

2・1 仕事の複雑さ

現在の仕事についての複雑・単純の問題は、
達成意欲、やり甲斐、落伍など種々な問題と関
連している。その仕事についての熟練度・習熟度
は、支援情報、用具などの問題に関連してい
る。ここでは主観的に知覚される仕事について
の複雑性を尋ねている。2・1図より、かなり
複雑感が強く受取られていることが分る。質問
に対する心理的反応の問題として、この傾向は
若干割引して考えなければならぬが、現在の
仕事についてはかなり困難と受取られているよ
うである。

この複雑と考えられている現在の仕事に対処
するためには、いろいろな事柄が必要になって
くると考えられる。ここではその一つの指標と
して専門知識との関連をみることにする(2・

1表)。「非常に複雑である」とするものは八七・二%、「少し複雑である」とするものでは五三・四%が、それぞれ専門知識を「非常に必要とする」としており、関連度は強い。そして「どちらともいえない」「あまり複雑でない」とするものでも、六五・八二%の専門知識が必要であると考えている。このような傾向から、仕事の複雑度合に關係なく、専門知識の必要志向はかなり強いとみることが出来る。

仕事の複雑性は、人間的要因が絡む場合と物理的・機能的要因だけで処理できる場合とではかなり様相が異なってくる。使用財はいずれの場合にも關係するが、後者の場合での熟練度は、そのまま組織機能の促進に繋がりが、前者の場合では組織機能の促進に必ずしも繋がらない。この意味で仕事の複雑性と仕事の共同の必要性との關係をみることは重要となるが(2・2表)、仕事は「非常に複雑である」とするもの、「全く複雑でない」とするものも六〇%前後が「必ず共同が必要である」としており、仕事の遂行には人間的要因が大きく絡んでいることが分る。使用財が組織の機能促進に繋がっているかどうかは、人間的要因を十分考慮して判断しなければならぬことを示している。

個人的感情としての仕事に対する好き嫌いは、仕事の複雑性とのように關係しているのであろうか。日常生活で個人志向が強い場合、複雑性の少ない仕事を好む傾向にあるとも考えられる。そしてこのことは、「複雑である」とする現在の仕事に対する認識から組織としての機能阻害に繋がってくる。2・3表の結果は、このような可能性が非常に少ないことを示している。即ち、複雑性の認識度合によって仕事に対する好意度が低下する傾向にあるものの、「まあまあ好き」とするものが三六・六〇%弱を占めており、複雑性に關係なく、仕事に対する好意が持たれているようである。

仕事に対する満足は、組織的・個人的・物理的諸要因が複合してもたらされるものと考えられ、物理的要因と

2・2表 仕事の複雑別共同の必要度

(%)

	必ず 共同が必要	まあまあ 共同が必要	どちらとも いえない	1人でもで きると思う	1人でも 十分できる	不明	計
非常に 複雑である	56.5	17.8	9.9	10.9	4.9	—	100.0
少し 複雑である	42.9	29.3	9.8	7.5	9.8	0.7	100.0
どちらとも いえない	30.7	38.5	7.7	20.5	2.6	—	100.0
あまり 複雑でない	26.2	26.1	13.0	21.7	13.0	—	100.0
全く 複雑でない	63.7	—	—	9.0	27.3	—	100.0
不 明	—	—	—	—	100.0	—	100.0
計	45.1	25.3	9.4	11.4	8.4	0.3	100.0

2・3表 仕事の複雑別好意度

(%)

	非常に 好き	まあまあ 好き	どちらとも いえない	まあまあ 嫌い	非常に 嫌い	計
非常に 複雑である	29.7	56.4	10.9	1.0	2.0	100.0
少し 複雑である	14.3	51.1	29.3	3.8	1.5	100.0
どちらとも いえない	15.4	58.9	23.1	2.6	—	100.0
あまり 複雑でない	8.7	43.5	47.8	—	—	100.0
全く 複雑でない	—	36.3	27.3	27.3	9.1	100.0
不 明	—	100.0	—	—	—	100.0
計	18.5	52.9	23.7	3.2	1.6	100.0

しての使用財の関係も無視できないものである。そして個人的要因のみが強く影響するのでないことは、仕事に対する満足との関係をみた2・4表と前述での2・3表の傾向を比較すれば容易に首肯されることである。即ち、好き嫌いでみた場合は、仕事の複雑性の程度に関係なく、好意が持たれているのに対し、満足でみた場合では、仕事の複雑性の程度に関係なく、満足が持たれている傾向が強いものの、仕事の複雑性の程度によって

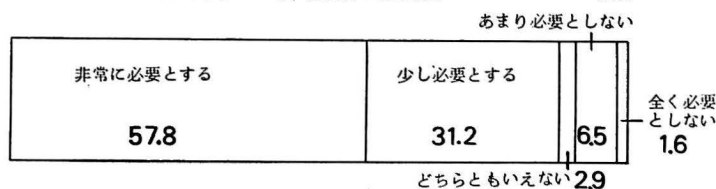
2・4表 仕事の複雑別満足度

(%)

	非常に満足している	まあまあ満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	全く満足していない	不明	計
非常に複雑である	22.8	56.3	6.0	10.9	2.0	2.0	100.0
少し複雑である	4.5	61.6	20.3	11.3	2.3	—	100.0
どちらともいえない	12.8	53.9	15.4	17.9	—	—	100.0
あまり複雑でない	8.7	39.2	30.4	21.7	—	—	100.0
全く複雑でない	9.1	27.3	18.2	27.3	18.2	—	100.0
不 明	—	—	100.0	—	—	—	100.0
計	12.0	55.8	15.9	13.3	2.3	0.6	100.0

2・2図 専門知識の必要度

(%)



やや不満足とするものが一〇〜二八%程度存在している。この関係では複雑である仕事の方が、複雑でない仕事に比べて満足される傾向にあり、逆に複雑でない仕事の方が複雑である仕事に比べて満足されない傾向を示している。この意味で仕事に対する満足度合いと複雑度合いはかなり関係していると思われる。

そして複雑な仕事を処理する補足手段としての使用財、複雑な仕事を円滑に処理する組織力が重要になってくる。

2・2 仕事における専門知識の必要

仕事の複雑性に対する認識が高いことから、その処理方法が問題になってくる。専門知識は、使用財、組織力などに複雑な仕事の処理方法と深くかかわっている。この相関の強さから当然予想される如く、また前述での検討からも容易に推察される如く、専門知識の必要性に対する認識は極めて高い(2・2図)。

2・5表 専門知識の必要別仕事の複雑度

(%)

	非常に複雑である	少し複雑である	どちらともいえない	あまり複雑でない	全く複雑でない	不明	計
非常に必要とする	49.5	39.9	6.7	1.7	2.2	—	100.0
少し必要とする	10.4	55.3	20.8	12.5	—	1.0	100.0
どちらともいえない	33.4	22.2	22.2	22.2	—	—	100.0
あまり必要としない	—	35.0	25.0	25.0	15.0	—	100.0
全く必要としない	—	—	—	20.0	80.0	—	100.0
計	32.8	43.2	12.7	7.5	3.6	0.3	100.0

2・6表 専門知識の必要別仕事に対する満足度

(%)

	非常に満足している	まあまあ満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	全く満足していない	不明	計
非常に必要とする	16.9	62.9	8.4	9.0	1.7	1.1	100.0
少し必要とする	6.3	44.7	28.1	18.8	2.1	—	100.0
どちらともいえない	—	33.3	44.4	22.2	—	—	100.0
あまり必要としない	5.0	70.0	15.0	10.0	—	—	100.0
全く必要としない	—	—	—	60.0	40.0	—	100.0
不 明	—	—	—	—	—	—	—
計	12.0	55.8	15.9	13.3	2.3	0.6	100.0

このことは複雑性との関連を直接的に分析した結果（2・5表）をみればより明白である。この要因の相関度は極めて高く、「非常に必要とする」ものの仕事は、「非常に複雑である」傾向が強く、また「全く必要としない」ものの仕事は、「全く複雑でない」傾向をしている。このことは仕事の複雑度合いに関係なく、専門知識を必要とする傾向を示している。複雑性を基礎として専門知識の必要性をみた場合（2・1表）とやや異なっている。仕事における専門知識の必要度合いは、仕事の複雑度合いによって強く

2・3図 仕事における共同度 (%)

必ず共同が必要である	まあまあ共同が必要である	1人でも十分できる			不明
		どちらともいえない	1人でもできると思う	1人でも十分できる	
452	25.3	9.4	11.4	8.4	0.3

2・7表 仕事における共同別仕事の複雑度 (%)

	非常に複雑である	少し複雑である	どちらともいえない	あまり複雑でない	全く複雑でない	不明	計
必ず共同が必要	41.0	41.0	8.6	4.3	5.0	—	100.0
まあまあ共同が必要	23.0	50.1	19.2	7.7	—	—	100.0
どちらともいえない	34.5	44.9	10.3	10.3	—	—	100.0
1人でもできると思う	31.4	28.6	22.9	14.3	2.8	—	100.0
1人でも十分できる	19.3	50.1	3.8	11.5	11.5	3.8	100.0
不明	—	100.0	—	—	—	—	100.0
計	32.8	43.2	12.7	7.5	3.6	0.3	100.0

想定されてくると考えられる。

モラル形成に強い影響を与えていると思われる仕事に対する満足感との関係をみると(2・6表)、仕事における専門知識の必要は必ずしも強い相関があるとはいえないようである。専門知識を「非常に必要とする」ものでも、仕事に「非常に満足している」が一六・九%程度に過ぎず、「あまり必要としない」ものでも、仕事に「まあまあ満足している」とするものが七〇%も存在する。専門知識は人間的要因よりも組織機能的要因と強く相関していると考えられる。

2・3 仕事における共同の必要

事業体における生活行動は、組織行動として人々の共同を前提にする。使用財は各人の仕事と直接関係する事柄であるが、仕事そのものの共同性の必要は、この使用財の種類にも関係してくると思われる。2・3図によれば、七

2・4図 仕事に対する好意度

(%)

非常に好き	まあまあ好き	どちらとも いえない	非常に 嫌い
18.5	53.0	23.7	1.6

まあまあ嫌い 3.2

2・8表 仕事に対する好意別専門知識の必要度

(%)

	非常に 必要とする	少し 必要とする	どちらとも いえない	あまり必要 としない	全く必要 としない	合 計
非常に好き	86.0	12.3	—	1.7	—	100.0
まあまあ 好き	62.6	27.6	1.2	8.6	—	100.0
どちらとも いえない	27.4	53.5	9.6	6.8	2.7	100.0
まあまあ 嫌い	50.0	30.0	—	—	20.0	100.0
非常に嫌い	40.0	40.0	—	—	20.0	100.0
合計	57.8	31.2	2.9	6.5	1.6	100.0

○%強の人々が何らかの形で共同していることが分るが、二〇%弱の人々ではその必要がないことを示している。しかし、この共同・単独の内容については十分吟味が必要とされる処であろう。

そこで仕事における複雑性との関係をみると(2・7表)、仕事の種類が共同・単独であるにも拘わらず、仕事は複雑であるとする傾向が強いことが分る。これは職場における仕事そのものの質の高度化を意味し、人々の共同生活の側面が直接関係していることが少ないことを意味している。仕事の共同性は組織機能と関係し、職種とは直接関係する処が少ないと思われる。

2・4 仕事に対する好意

前述でみたように、各人の仕事はかなり複雑なものが多い。各人の仕事に対する適切性の問題もさることながら、各人の仕事に対する好意度の問題も、仕事遂行上で無視できないもので

2・5図 仕事に対する満足度

(%)

全く満足していない 2.3

非常に満足している	まあまあ満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	不明
12.0	55.9	15.9	13.3	0.6

2・9表 仕事に対する満足別仕事の複雑度

(%)

	非常に複雑である	少し複雑である	どちらともいえない	あまり複雑でない	全く複雑でない	不明	計
非常に満足している	62.2	16.2	13.5	5.4	2.7	—	100.0
まあまあ満足している	33.1	47.8	12.2	5.2	1.7	—	100.0
どちらともいえない	12.2	55.2	12.2	14.4	4.0	2.0	100.0
あまり満足していない	26.8	36.7	17.0	12.2	7.3	—	100.0
全く満足していない	28.6	42.8	—	—	28.6	—	100.0
不 明	100.0	—	—	—	—	—	100.0
計	32.8	43.2	12.7	7.5	3.6	0.3	100.0

ある。所与の仕事が個人的にも好感が持てる場合、仕事に関係する財の使用には抵抗感がない。2・4図にみるように、職場における仕事は七〇%以上の人々で好意的に受取られているようである。

既にみたことがあるように、この仕事に対する好意度は、仕事の複雑性に関係なく存在しているが、専門知識の必要性との関係はどうだろうか。専門知識の必要性は、好嫌いずれの方角にも作用する可能性があると考えられる。2・8表にみるごとく、好き嫌いの度合いに関係なく専門知識が必要とされる傾向が明白に認められる。他の関連分析をしても、この好意度は、仕事状況、組織問題に波及しない純個人的事柄と考えてよいようである。

2・5 仕事に対する満足

仕事に対する満足の問題は、モラルに関係する諸問題の内でも重要なものと考えられる。

2・10表 仕事に対する満足別専門知識の必要度

(%)

	非常に必要とする	少し必要とする	どちらともいえない	あまり必要としない	全く必要としない	合計
非常に満足している	81.1	16.2	—	2.7	—	100.0
まあまあ満足している	65.2	25.0	1.7	8.1	—	100.0
どちらともいえない	30.6	55.1	8.2	6.1	—	100.0
あまり満足していない	39.0	43.9	4.9	4.9	7.3	100.0
全く満足していない	42.8	28.6	—	—	28.6	100.0
不 明	100.0	—	—	—	—	100.0
合 計	57.8	31.2	2.9	6.5	1.6	100.0

2・11表 仕事に対する満足別仕事に対する好意度

(%)

	非常に好き	まあまあ好き	どちらともいえない	まあまあ嫌い	非常に嫌い	計
非常に満足している	78.4	18.9	2.7	—	—	100.0
まあまあ満足している	14.5	73.9	11.6	—	—	100.0
どちらともいえない	—	34.7	65.3	—	—	100.0
まあまあ満足していない	4.9	24.4	48.8	19.5	2.4	100.0
全く満足していない	14.3	—	—	28.6	57.1	100.0
不 明	—	100.0	—	—	—	100.0
計	18.5	52.9	23.7	3.2	1.6	100.0

そしてこの満足感とは人的・組織的要因が関連すると共に、物理的要因としての使用財が間接的に深くかかわっている。これまでの分析から、満足層の多いことが予想されるが、七〇％弱の人々でこのことが認められる。しかし、不満層も一三％強あり、問題の深さを感じさせる。

そこで、まず仕事の複雑性との関係をみると(2・9表)、「非常に満足している」とするものの七八・四％が仕事が多雑であるとする傾向を示

すのに対し、仕事に「全く満足していない」とするものでも七一・四%が、同様に仕事が複雑であるとする傾向を示している。満足層および不満層に共通して七〇～八〇%の人々で仕事が複雑であるとされているようである。

仕事における専門知識の必要性との関係ではどうか。2・10表にみると、やはり満足層および不満層に共通して高い専門知識の必要性が認められる。これは仕事の複雑性との関連と同様傾向にあるといえる。仕事の満足度合いと専門知識の必要度合いの相関は余り認めることができない。仕事に対する満足度は、やはり純個人的・主観的な事柄と考えられる仕事に対する好意度との関係をみると(2・11表)、このことが如実に証明されている。

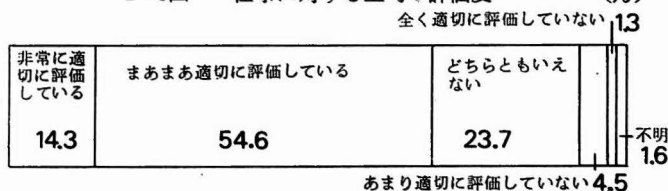
以上での分析は、間接的ながら使用財と比較的関連があると思われる仕事そのものをめぐる諸要因についてみてきたものである。組織の全体的問題は、使用財と関連する点が少ないと思われるが、補足的に若干の点を取り上げておくことにする。

2・6 仕事に対する上司の評価

組織機能が効果的に働くためには、上司との人間関係がスムーズでなければならない。上司は人々の立場によって中間管理職から経営者まで各階層の場合が考えられるが、2・6図の結果は、比較的円滑な関係にあるものが多いことを示している。

上司の評価が端的に表現されてくると考えられるものに一つに昇進の問題がある。上司の仕事に対する評価が概ね適切であるとする大勢からすれば、評価の表現としての昇進も適切に行われているという予想が生れてくる。しかし、この予想は必ずしも当たらないことを2・12表は示している。即ち、上司が「非常に適切に評価して

2・6図 仕事に対する上司の評価度 (%)



2・12表 上司の評価別昇進の適切度 (%)

	非常に適切に行われている	まあまあ適切に行われている	どちらともいえない	あまり適切に行われていない	全く適切に行われていない	不明	計
非常に適切に評価してくれる	25.0	38.7	22.7	4.5	6.8	2.3	100.0
まあまあ適切に評価してくれる	2.4	55.9	23.2	11.9	1.8	4.8	100.0
どちらともいえない	1.4	21.9	35.6	28.8	12.3	—	100.0
あまり適切に評価してくれない	—	7.1	28.6	50.0	14.3	—	100.0
全く適切に評価してくれない	—	—	25.0	50.0	25.0	—	100.0
不 明	—	20.0	40.0	—	—	40.0	100.0
計	5.2	41.9	26.6	16.9	5.8	3.6	100.0

くれる」とするものでも、昇進が「非常に適切に行われている」とするものは二五％に過ぎず、「あまり適切に行われていない」「全く適切に行われていない」を加えたものは一一％強を示している。そして、評価が不適切であるとするものの昇進の不適切性を訴えるものが多い。昇進は組織全体との関連で考えられるものであり、職場における上司の評価が必ずしも反映されない場合があり、職場組織の円滑性が、全体組織の円滑性に繋がらないことを物語っている。人間的問題と組織的問題は、かなり異なる側面を内包しているとみるべきであろう。

2・7 幹部に対する信頼

組織が十分機能するためには経営者に対する信頼が不可欠である。この意

2・7図 幹部に対する信頼度 (%)

非常に強く 信頼している	まあまあ信頼している	どちらとも いえない	あまり信 頼してい ない	全く信頼していない	
				1.6	不明 1.6
8.8	49.9	23.4	14.6		

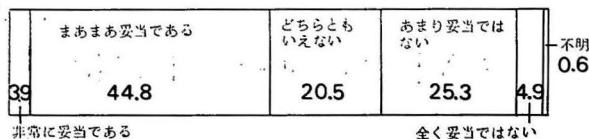
2・13表 幹部に対する信頼別給与の妥当度 (%)

	非常に 妥当である	まあまあ 妥当である	どちらとも いえない	あまり妥当 ではない	全く妥当 ではない	不明	計
非常に強く 信頼している	22.2	51.9	11.1	14.8	—	—	100.0
まあまあ信 頼している	3.2	55.9	20.2	18.8	1.9	—	100.0
どちらとも いえない	—	27.8	30.6	36.1	4.2	1.4	100.0
あまり信頼 していない	—	31.1	13.3	37.8	17.8	—	100.0
全く信頼し ていない	—	60.0	—	20.0	20.0	—	100.0
不 明	20.0	20.0	20.0	20.0	—	20.0	100.0
計	3.9	44.8	20.5	25.3	4.9	0.6	100.0

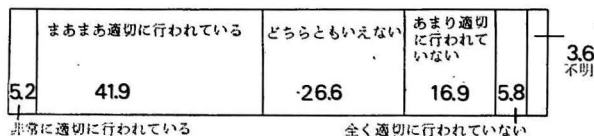
味で、幹部に対する信頼は、組織機能の円滑性を測る一つの指標であると考えられる。上述での上司との関係から、幹部に対する信頼も概ね良好であると推察されるが、2・7図はそのことを裏付けている。しかし、日常直接に接している幹部としては評価が異なるのは当然で、上司の場合よりは非好意的評価が増えていく。即ち、上司の場合では「あまり適切に評価していない」とするものが四・五％に過ぎないのに対し、幹部の場合では「あまり信頼していない」が一四・六％に達している。

幹部に対する信頼性の一つの具体的表現は、給与に対する妥当性の評価に表れると思われる。2・13表によれば、幹部に対する信頼性と給与の妥当性は、緩い相関が認められるものの、余り強いものとは考えられない。信頼層においても一五・二〇％程度が妥当でないとしており、非信頼層でも三〇・六〇％程度が妥当であると

2・8図 給与の妥当性 (%)



2・9図 昇進の適切度 (%)



している。幹部に対する信頼性を測る指標として給与の妥当性を重視するのは危険なように思われる。

2・8その他―給与、昇進、組合活動、厚生施設など

今回の予備調査では、使用財との直接的関連が殆ど考えられない組織問題も取り上げているが、以下、それらを一括して簡単に触れておきたい。

給与の問題は、労働に対する報酬として人々の最大の関心事である。

今回の調査対象者の給与に対する評価は、相対的に良好である。積極的妥当性の評価や積極的非妥当性の評価は近似しているが、「まあまあ妥当である」とするものは「あまり妥当でない」とするものを二〇%近く引離している。

このようなことから予想されるように、昇進（昇格）に対する評価も概ね良好といえる。「非常に適切に行われている」「全く適切に行われていない」といった両極端の意見は五%台の同数で少なく、やや好意的の評価「まあまあ適切に行われている」が、やや非好意的評価「あまり適切に行われていない」を二倍以上引き離している。

以上のような結果は、組合活動についての評価が伯仲していることも無関係ではない。勤務先の状況からいって、組合がない場合が多いとは考えられないが、調査対象者の特性から非組合員がかなり含まれており、「組

2・10図 組合活動についての評価度 (%)

全くうまくいっていない		1.9		不明 4.2
7.8	28.6	22.1	94	
まあまあうまく いっている		どちらとも いえない	あまり うまく いって いない	組合がない
				26.0

2・11図 厚生施設に対する満足度 (%)

7.1		31.9	17.5	27.6	14.0	1.9 不明
非常に満足している		まあまあ満足している	どちらとも いえない	あまり満足して いない	全く満足 していない	

3 使用財

合がない」という反映になったと思われる。このよ
うな層と「どちらともいえない」とする中間層およ
び「まあまあうまくいっている」とするやや好評層
がそれぞれ1/4前後の構成比で伯仲しており、この質
問に対する判断を難しいものになっている。

このような判断の難しさは、厚生施設に対する評
価にもみられる。満足層と非満足層とが四〇%前後
で伯仲しており、厚生施設に対する評価は、個別状
況を考えなければこのような一般的質問からでは困
難であると思われる。

この調査で意図するような事務的作業で使用され
る機器・用品は各種のものが上げられる。そして今

目的課題からいえば、事務におけるオートメーシ
ョン関連機器に限定すべきであると思われる。しか
し既に触れたように調査方法の制約から、事務的作
業に関連する総ての財を網羅することは不可能であ
るし、まだ一般化していないOA機器に限定するこ
とは調査効率を落すことになる。このような事情
から、今回の予備調査では、鉛筆(シャープペン)、ボールペン、ファイル、定規、電
卓、複写機、電算機、細断機、和文タイプ、加算機、金

3・1表 各品目の使用率 (M・A)

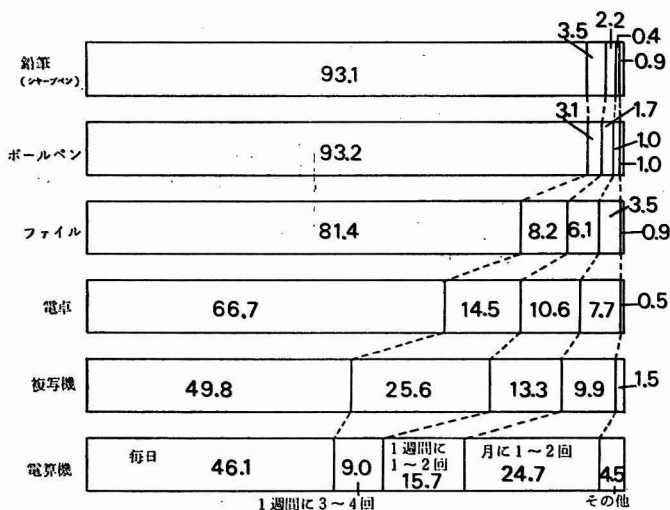
(%)

鉛筆 (シャープペン)	ボール ペン	ファ イル	定規	電卓	複写機	電算機	細断機	和 文 タイ	加算機	金 登 録 機	銭 オ セ ット	フ
75.0	95.2	75.0	3.2	67.3	66.0	28.8	16.8	5.1	9.5	4.9	5.1	

(注) 有効標本数 308=100%

3・1図 主要品目の使用頻度

(%)



3・1 使用状況
 今回の調査で取り上げた品目の財の使用率は3・1表の通りであるが、ほぼ常識的傾向であるといえる。そこで比較的使用率の高い六品目について使用頻度をみると、当然のことながら、文房具関係品目と事務機関係品目とは明白な差が認められる。即ち、各品目とも「毎日」の使用の高いものの、文房具関係では複写機・電算

銭登録機、オフセット印刷機の品目を取り上げている。しかし分析に当っては、使用率の低い品目を除き、鉛筆(シャープペン)など3品目の文房具、電卓など品目の事務機(計六品目)を中心に進めている。

3・2表 規模別使用頻度

(%)

		毎日	1週間に 3～4回	1週間に 1～2回	月に 1～2回	不明	計
鉛筆 (シャープペン)	30人未満	92.3	3.8	—	—	3.8	100.0
	30～99人	92.9	—	3.6	3.6	—	100.0
	100～499人	94.1	—	5.9	—	—	100.0
	500～999人	94.1	—	5.9	—	—	100.0
	1,000人以上	92.7	5.7	0.8	—	0.8	100.0
	不 明	100.0	—	—	—	—	100.0
	計	93.1	3.5	2.2	0.4	0.9	100.0
ボールペン	30人未満	97.1	—	2.9	—	—	100.0
	30～99人	94.4	2.8	2.8	—	—	100.0
	100～499人	90.0	6.0	—	2.0	2.0	100.0
	500～999人	95.7	—	—	—	4.3	100.0
	1,000人以上	92.4	3.4	2.1	1.4	0.7	100.0
	不 明	100.0	—	—	—	—	100.0
	計	93.2	3.1	1.7	1.0	1.0	100.0
ファイル	30人未満	71.4	17.9	3.6	3.6	3.6	100.0
	30～99人	72.0	4.0	8.0	16.0	—	100.0
	100～499人	80.6	13.9	2.8	2.8	—	100.0
	500～999人	89.5	—	5.3	5.3	—	100.0
	1,000人以上	85.0	5.8	7.5	0.8	0.8	100.0
	不 明	66.7	33.3	—	—	—	100.0
	計	81.4	8.2	6.1	3.5	0.9	100.0
電卓	30人未満	78.3	13.0	8.7	—	—	100.0
	30～99人	45.5	4.5	31.8	18.3	—	100.0
	100～499人	62.1	20.7	6.9	10.3	—	100.0
	500～999人	84.2	—	5.3	10.5	—	100.0
	1,000人以上	66.1	17.9	8.9	6.3	0.9	100.0
	不 明	100.0	—	—	—	—	100.0
	計	66.7	14.5	10.6	7.7	0.5	100.0
複写機	30人未満	45.5	13.6	18.2	22.7	—	100.0
	30～99人	16.0	40.0	20.0	20.0	4.0	100.0
	100～499人	22.6	41.9	22.6	9.7	3.2	100.0
	500～999人	72.2	22.2	—	5.6	—	100.0
	1,000人以上	61.9	21.0	10.5	5.7	1.0	100.0
	不 明	100.0	—	—	—	—	100.0
	計	49.8	25.6	13.3	9.9	1.5	100.0
電算機	30人未満	72.7	9.1	9.1	9.1	—	100.0
	30～99人	62.5	12.5	12.5	12.5	—	100.0
	100～499人	41.7	16.7	16.7	16.7	8.3	100.0
	500～999人	50.0	—	—	50.0	—	100.0
	1,000人以上	38.8	6.1	20.4	28.6	6.1	100.0
	不 明	—	100.0	—	—	—	100.0
	計	46.1	9.0	15.7	24.7	4.5	100.0

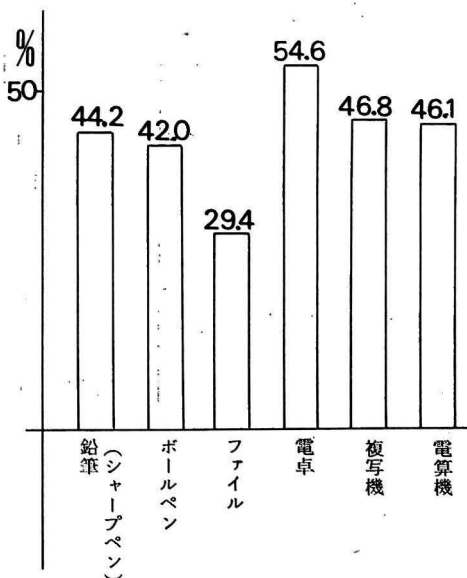
機のそれを二倍近く離し九〇%以上の「毎日」使用である。電算機の「毎日」使用が四六・一%を示し、端末機操作などかなり職場に定着してきていることを物語っている。

このような使用状況は、組織体の規模によって変わってくるのであろうか。事務機関係では普及率の相違から使用頻度の違いということも予想される。そこで主要品目について組織体の規模別に使用頻度をみたものが3・2表である。文房具では当然ながら顕著な相違がみられないが、事務機では予想通り規模別にかんがりの相違が認められる。即ち、複写機の場合、小規模では「毎日」使用されるか、月に数回使用されるかの二極分解方向にあるのに対し、五〇〇人未満の中規模では「一週間に三〜四回」程度の使用傾向」であり、五〇〇人以上では圧倒的に「毎日」使用されている。電算機は、小規模組織体の方が大規模組織体よりも使用頻度が多い傾向にあり、今後の研究課題を示唆している。この問題は、事業体の性格、利用職種の範囲、職場構成などと共に総合的に検討されなければならないと思われる。

3・2 メーカー知名度

通常、使用頻度と知名度の関係は、かなり相関が強いことが予想される。しかし家庭環境やレジャー環境と異なり、職場環境においてこの一般的常識は成立するものであろうか。六品目についての知名度は、この一般的常識を覆している。「毎日」使用が九〇%以上ある鉛筆（シャープペン）・ボールペンでの知名度は四〇%台に過ぎず、これは「毎日」使用が四九・八%の複写機での知名度（四六・八%）、四六・一%の電算機の知名度（四六・一%）と近似している。知名度は使用度よりも関心度によって左右される様相を如実に示しており、電算機のように関心度の強い財は、使用者における知名度は極めて高いことになる。電卓は、他の事務機より「毎日」使用者が少ない財であるが、知名度は他の事務機を上回り五四・六%を示している。使用度のかんがり高いファイルの

3・2図 メーカーの知名度 (%)



特殊な場合を除いて、今回の分析で取り上げているような財では、機能分化した職場に関係なく、事務的作業を必要とするあらゆる職場で使用されるものである。使用における容易さの問題は、単に物理的問題としてではなく、組織関連問題として取り上げておかねばならない。

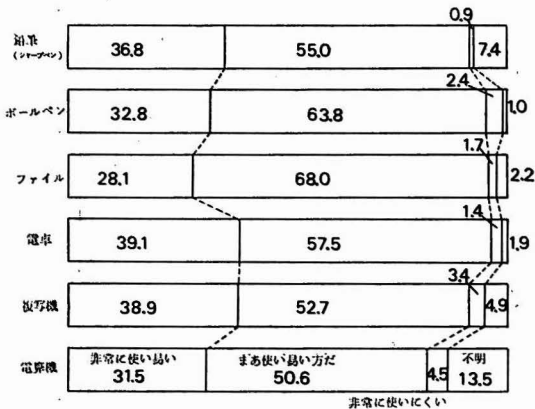
鉛筆 (シャープペン)・ボールペン、ファイルといった手元においてよく使用する財においても、「非常に使い易い」とするものが三〇%前後であることは注目しなければならない。そしてこれら三品目における「まあ使い易い方だ」とするものがいずれも六〇%前後で大きく引き離している。この二倍近い格差を過大評価することは、

知名率も他の文房具と同一傾向を示し、使用者の三〇%弱がメーカー名を知っているに過ぎない。このような状況から、職場における使用財は、知名率において文房具と事務機では対照的傾向を示していると思われる。

3・3 使用財の使い易さ

職場において組織機能の効率を考えれば、あらゆる財は、その性能として使用者の性格に関係なく容易に使用できることが要求される。その難易度は労働意欲に影響し、職場生活に微妙に反映する。電算機の

3・3図 使用財の使い易さ (%)



答」がやや目立つが、この両者ではかなりその内容が異なると思われる。前者では身近か過ぎて判断ができないことを含んでおり、後者では未知な部分があつて判断できないことを含んでいると思われる。

そこで、この使い易さを究明するため、問題点が多い事務機三品目を中心にして若干の検討を加えておくことにする。まず最初に、特殊技術との関連をみると(3・3表)、殆ど関連がないように思われる。使用財特性と考えられる特殊技術は、この使用財に付帯する関連事項との関係で受取られているようである。

次に、使用財の必需品度合いとの関連をみると(3・4表)、三品目とも「絶対なくてはならないもの」とす

使用者におけるこれら財についての意識程度からいって問題である。しかし、このように半ば無自覚的に使用されているこれらの財において、かなりの人々が積極的に使い易いとしてないことは、一見些細なことながら、職場における心理的疲労感に繋がる要因として無視できない側面を持っている。事務機三品目でもこの傾向は変わらず、「非常に使い易い」とするものが三〇%台、「まあ使い易い方だ」とするものが五〇%台を示して、積極的容認者が少ない。このように職場における使用財は、その種類に關係なく、多くの品質的改良点を残しているといわなければならない。なお、鉛筆(シャープペン)と電算機において「不明(無回

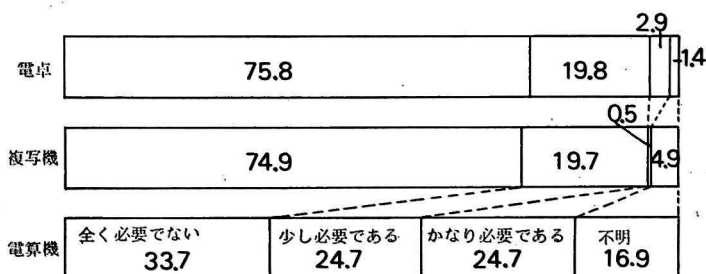
3・3表 特殊技術の必要別使い易さ度 (%)

		非常に使い易い	まあ使い易い方だ	非常に使いにくい	不明	計
電卓	全く必要でない	42.7	54.1	1.9	1.3	100.0
	少し必要である	24.4	73.2	—	2.4	100.0
	かなり必要である	50.0	50.0	—	—	100.0
	不明	33.3	33.3	—	33.3	100.0
	計	39.1	57.5	1.4	1.9	100.0
複写機	全く必要でない	40.1	56.6	2.6	0.7	100.0
	少し必要である	40.0	47.5	7.5	5.0	100.0
	かなり必要である	100.0	—	—	—	100.0
	不明	10.0	20.0	—	70.0	100.0
	計	38.9	52.7	3.4	4.9	100.0
電算機	全く必要でない	53.3	46.7	—	—	100.0
	少し必要である	13.6	77.3	9.1	—	100.0
	かなり必要である	36.4	50.0	9.1	4.5	100.0
	不明	6.7	20.0	—	73.3	100.0
	計	31.5	50.6	4.5	13.5	100.0

3・4表 必需品の性格別使い易さ度 (%)

		非常に使い易い	まあ使い易い方だ	非常に使いにくい	不明	計
電卓	絶対になくてはならないもの	41.6	55.8	1.3	1.3	100.0
	なくてもよいもの	34.0	62.0	2.0	2.0	100.0
	全くいらぬもの	—	—	—	—	—
	不明	—	66.7	—	33.3	100.0
	計	39.1	57.5	1.4	1.9	100.0
複写機	絶対になくてはならないもの	41.0	53.0	4.2	1.8	100.0
	なくてもよいもの	38.5	61.5	—	—	100.0
	全くいらぬもの	—	—	—	—	—
	不明	9.1	27.3	—	63.6	100.0
	計	38.9	52.7	3.4	4.9	100.0
電算機	絶対になくてはならないもの	38.3	56.7	1.7	3.3	100.0
	なくてもよいもの	27.8	49.9	16.7	5.6	100.0
	全くいらぬもの	—	—	—	—	—
	不明	—	18.2	—	81.8	100.0
	計	31.5	50.6	4.5	13.5	100.0

3・4図 使用における特殊技術の必要度 (%)



3・5表 使い易さ別特殊技術の必要度 (%)

		全く必要 でない	少し必要 である	かなり必 要である	不明	計
電 卓	非常に使い易い	82.8	12.3	3.7	1.2	100.0
	まあ使い易い方だ	71.5	25.2	2.5	0.8	100.0
	非常に使いにくい	100.0	—	—	—	100.0
	不 明	50.0	25.0	—	25.0	100.0
	計	75.8	19.8	2.9	1.4	100.0
複 写 機	非常に使い易い	77.1	20.3	1.3	1.3	100.0
	まあ使い易い方だ	80.3	17.8	—	1.9	100.0
	非常に使いにくい	42.9	57.1	—	—	100.0
	不 明	10.0	20.0	—	70.0	100.0
	計	74.9	19.7	0.5	4.9	100.0
電 算 機	非常に使い易い	57.1	10.7	28.6	3.6	100.0
	まあ使い易い方だ	31.1	37.8	24.4	6.7	100.0
	非常に使いにくい	—	50.0	50.0	—	100.0
	不 明	—	—	8.3	91.7	100.0
	計	33.7	24.7	24.7	16.9	100.0

る必需品意識の強い人々で「非常に使い、易い方だ」と回答するものが多いものの、それは「まあ使い易い方だ」と回答するものよりも下回っている。

3・4 使用における特殊技術

使用における容易さは、使用に際してどの程度特殊技術を必要とするか、ということにも関係が深い。文房具三品目についてのこの分析は意味がないので、事務機三品目についてみると（3・4図）、かなり使用操作が簡便になってきている電卓、複写機の場合と電算機の場合とは大きな相違が認められる。即ち、前者の二つの財では七五％前後が、特殊知識が「全く必要でない」としているのに対し、後者の財では、このように回答するのは僅かに三三・七％に過ぎず、更に「少し必要である」「かなり必要である」とするものが四分の一程度づつ占めている。OA化促進における問題点が明確に認められる。

特殊技術の必要は、財の機能的簡便さと極めて関連が強いと思われる。3・5表はこの点についてみたものであるが、事務機三品目とも当該財で機能的簡便さを認めている人は、特殊技術の必要性を認めていない。これに反し、機能的簡便さを認めていない人は、特殊技術の必要性を認める傾向を示している。特殊技術と機能的簡便さの関係は、財に直接付帯する問題というよりは使用する人の熟練度に関連する側面が強いと思われる。

事務機三品目が職場において不可欠なものと受取られている場合、その使用に際しての特殊技術はどのように考えているのであろうか（3・6表）。この点、電卓・複写機については「絶対なくてはならない」とする人々で、特殊技術を「全く必要でない」とするものの割合は七六～七七％と高く、必需品認識者には特殊技術が必要としない身近なものとして映っている。しかし電算機では、必需品認識者の特殊技術を「全く必要としない」「少し必要である」「かなり必要である」とするものの回答はほぼ三等分されており、まだまだ職場に違和感

3・6表 必需品の性格別特殊技術の必要度

(%)

		全く必要 でない	少し必要 である	かなり必 要である	不明	計
電 卓	絶対になくてならないもの	76.6	19.8	3.2	1.3	100.0
	なくてもよいもの	78.9	22.0	—	—	100.0
	全くいらぬもの	—	—	—	—	—
	不 明	—	33.3	33.3	33.3	100.0
	計	75.8	19.8	2.9	1.4	100.0
複 写 機	絶対になくてならないもの	77.7	21.1	0.6	0.6	100.0
	なくてもよいもの	80.8	19.2	—	—	100.0
	全くいらぬもの	—	—	—	—	—
	不 明	18.2	—	—	81.8	100.0
	計	74.9	19.7	0.5	4.9	100.0
電 算 機	絶対になくてならないもの	35.0	31.7	30.0	3.3	100.0
	なくてもよいもの	50.0	16.7	22.2	11.1	100.0
	全くいらぬもの	—	—	—	—	—
	不 明	—	—	—	100.0	100.0
	計	33.7	24.7	24.7	16.9	100.0

3・7表 上司との話題別特殊技術の必要度

(%)

		全く必要 でない	少し必要 である	かなり必 要である	不明	計
電 卓	非常にする	70.0	20.0	10.0	—	100.0
	少しする	65.6	29.7	3.1	1.6	100.0
	全くしない	82.9	14.7	1.6	0.8	100.0
	不 明	25.0	25.0	25.0	25.0	100.0
	計	75.8	19.8	2.9	1.4	100.0
複 写 機	非常にする	75.0	25.0	—	—	100.0
	少しする	72.6	26.0	—	1.4	100.0
	全くしない	82.5	16.5	1.0	—	100.0
	不 明	98.2	—	—	1.8	100.0
	計	74.9	19.7	0.5	4.9	100.0
電 算 機	非常にする	14.3	28.6	57.1	—	100.0
	少しする	28.1	34.3	31.3	6.3	100.0
	全くしない	63.4	23.3	13.3	—	100.0
	不 明	—	—	—	100.0	100.0
	計	33.7	24.7	24.7	16.9	100.0

3・8表 同僚との話題別特殊技術の必要度

(%)

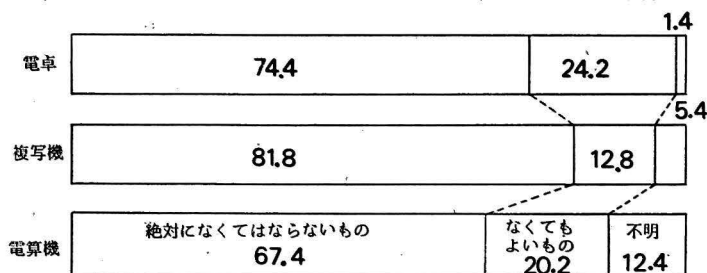
		全く必要でない	少し必要である	かなり必要である	不明	計
電卓	非常にする	62.5	12.5	25.0	—	100.0
	少しする	72.1	24.4	2.3	1.2	100.0
	全くしない	81.5	16.7	0.9	0.9	100.0
	不明	40.0	20.0	20.0	20.0	100.0
	計	75.8	19.8	2.9	1.4	100.0
複写機	非常にする	75.0	25.0	—	—	100.0
	少しする	77.1	20.7	1.1	1.1	100.0
	全くしない	81.4	18.6	—	—	100.0
	不明	21.4	14.3	—	64.3	100.0
	計	74.9	19.7	0.5	4.9	100.0
電算機	非常にする	13.3	26.7	60.0	—	100.0
	少しする	33.3	33.3	27.3	6.1	100.0
	全くしない	60.7	25.0	14.3	—	100.0
	不明	—	—	—	100.0	100.0
	計	33.7	24.7	24.7	16.9	100.0

なく定着しているとはいえない。

上司との話題が特殊技術の必要性で行われる場合、購買決定過程に及ぼす影響は少なくない。3・7表にみる如く、電卓・複写機については、話題の程度と特殊技術の必要の程度は殆ど関連がない。使用財について上司とよく話題にする人しない人も特殊技術の必要を認めないことが多い。しかし電算機では事情は異なり、上司と話題にする人で特殊技術を必要とする傾向にある。電算機関連機器の購買決定過程が複雑にならざるを得ない背景が垣間見られる。同僚との話題性は、使用財が組織機能上のみならず、職場における共通的関心事項として人々の間で心理的に根付いている一つの証拠と考えられる。3・8表によれば、特殊技術を「全く必要でない」ものは、同僚との話題にしない人達で増加する傾向にある。この意味で、意識的に人々の間で話題にならない程職場の内で定着してきていることを示している。

3・5図 使用財の必需品度

(%)



他方、電車・電算機では、特殊技術を「かなり必要である」ものが、使用財を同僚との話題によくする人達で増加する傾向にある。これらの財は技術的不満が職場の一部の人達で蔓延している。このような事状は、これらの財についての無関心派と関心派の存在を示唆している。

3・5 使用財の必需品の性格

使用財が、職場における組織機能遂行に不可欠であるかどうかということとは、人々の職場生活における財の重要性を見定める指標である。前問と同様、事務的作業を重点的に取り上げている今回の分析では、文房具三品目について、この問題を検討することは無意味である。事務機関係三品目についてみたのが3・5図である。必需品の度合いは、複写機(八一・八%)、電車(七四・四%)、電算機(六七・四%)の順で高いが、電算機では一二・四%のものが「不明(無回答)」としており、啓蒙が不完全である一面を覗かせている。このような問題点があるものの、事務の機械化についてはかなり浸透してきたとみることができる。

このことは財の使い易さと関連しているであろうか。3・9表にみる如く、必需品の性格の度合いは、使い易さといった個人的評価に関係なく、職場における組織機能遂行上の問題として考えられていることが分る。

特殊技術という使用財に付帯する関係事項との関連をみても(3・10表)、

物・人・組織

3・9表 使い易さ別必需品度

(%)

		絶対なくて はならない	なくても よいもの	全くいら ないもの	不明	計
電 卓	非常に使い易い	79.0	21.0	—	—	100.0
	まあ使い易い方だ	72.2	26.1	—	1.7	100.0
	非常に使いにくい	66.7	33.3	—	—	100.0
	不 明	50.0	25.0	—	25.0	100.0
	計	74.4	24.2	—	1.4	100.0
複 写 機	非常に使い易い	86.1	12.7	—	1.2	100.0
	まあ使い易い方だ	82.2	15.0	—	2.8	100.0
	非常に使いにくい	100.0	—	—	—	100.0
	不 明	30.0	—	—	70.0	100.0
	計	81.8	12.8	—	5.4	100.0
電 算 機	非常に使い易い	82.1	17.9	—	—	100.0
	まあ使い易い方だ	75.6	20.0	—	4.4	100.0
	非常に使いにくい	25.0	75.0	—	—	100.0
	不 明	16.7	8.3	—	75.0	100.0
	計	67.4	20.2	—	12.4	100.0

3・10表 特殊技術の必要別必需品度

(%)

		絶対なくて はならない	なくても よいもの	全くいら ないもの	不明	計
電 卓	全く必要でない	75.2	24.8	—	—	100.0
	少し必要である	70.8	26.8	—	2.4	100.0
	かなり必要である	83.3	—	—	16.7	100.0
	不 明	66.7	—	—	33.3	100.0
	計	74.4	24.2	—	1.4	100.0
複 写 機	全く必要でない	84.9	13.8	—	1.3	100.0
	少し必要である	87.5	12.5	—	—	100.0
	かなり必要である	100.0	—	—	—	100.0
	不 明	10.0	—	—	90.0	100.0
	計	81.8	12.8	—	5.4	100.0
電 算 機	全く必要でない	70.0	30.0	—	—	100.0
	少し必要である	86.4	13.6	—	—	100.0
	かなり必要である	81.8	18.2	—	—	100.0
	不 明	13.3	13.3	—	73.3	100.0
	計	67.4	20.2	—	12.4	100.0

3・11表 上司の話題別必需品度

(%)

		絶対なくてはならない	なくてもよいもの	全くいらぬもの	不明	計
電卓	非常にする	90.0	10.0	—	—	100.0
	少しする	79.7	20.3	—	—	100.0
	全くしない	72.1	27.9	—	—	100.0
	不明	25.0	—	—	75.0	100.0
	計	74.4	24.2	—	1.4	100.0
複写機	非常にする	100.0	—	—	—	100.0
	少しする	86.3	12.3	—	1.4	100.0
	全くしない	83.5	16.5	—	—	100.0
	不明	49.9	—	—	50.1	100.0
	計	81.8	12.8	—	5.4	100.0
電算機	非常にする	100.0	—	—	—	100.0
	少しする	78.1	21.9	—	—	100.0
	全くしない	63.3	36.7	—	—	100.0
	不明	15.4	—	—	84.6	100.0
	計	67.4	20.2	—	12.4	100.0

上述のことが裏付けられる。即ち、特殊技術との関連でみても必需品的性格は、飽迄、組織機能遂行上の問題であることを明確に示している。

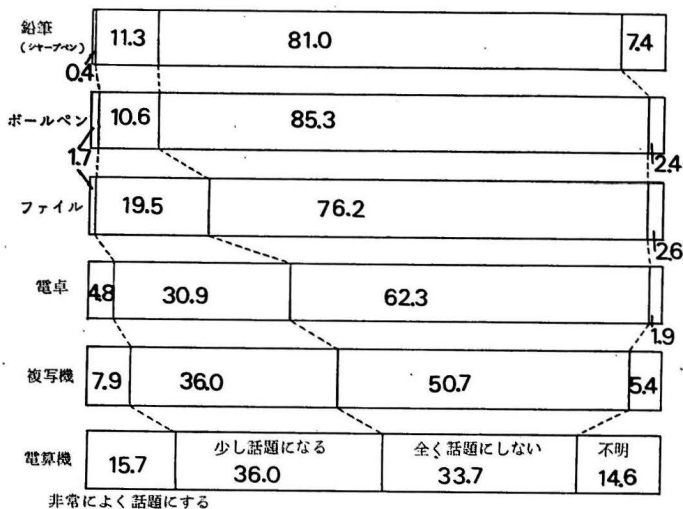
更に、人間的要因として上司との話題性からみても(3・11表)、上述での結論は変らない。上司との話題は組織機能の一部として行われることが多い。使用財に関する必需品的性格が組織機能によってもたらされるものであるとするならば、上司との話題になることが多いと考えられる。事務三品目とも、上司との話題が多いものに必需品であるとするものが多くみられ、上述での仮説が実証されている。

3・6 使用財に関する上司との話題

現在使用中の財について上司と話題にするということは、使用者の財に対する関心度を示すとともに、組織における購買決定過程に何らかの寄与をすると考えられる。3・6図にみる如く、電算機を除く五品目では、「分く話題にしない」が五〇%を越

物・人・組織

3・6図 使用財に関する上司との話題度 (%)



3・12表 特殊技術の必要別上司との話題度 (%)

		非常にする	少しする	全くしない	不明	計
電卓	全く必要でない	4.5	26.8	68.1	0.6	100.0
	少し必要である	4.9	46.3	46.3	2.5	100.0
	かなり必要である	16.7	33.3	33.3	16.7	100.0
	不明	—	33.3	33.3	33.3	100.0
	計	4.8	30.9	62.3	1.9	100.0
複写機	全く必要でない	7.8	34.9	55.9	1.3	100.0
	少し必要である	10.0	47.5	42.5	—	100.0
	かなり必要である	—	—	100.0	—	100.0
	不明	—	10.0	—	90.0	100.0
	計	7.9	36.0	50.7	5.4	100.0
電算機	全く必要でない	6.7	30.0	63.3	—	100.0
	少し必要である	18.2	50.0	31.8	—	100.0
	かなり必要である	36.4	45.4	18.2	—	100.0
	不明	—	13.3	—	86.7	100.0
	計	15.7	36.0	33.7	14.6	100.0

3・13表 必需品的性格別上司との話題度

(%)

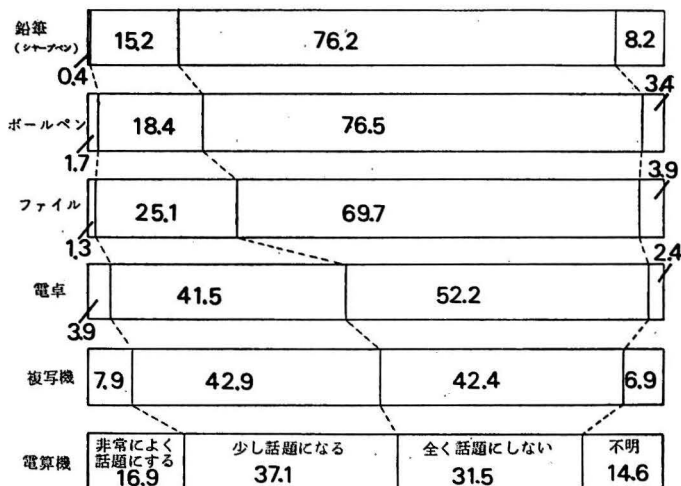
		非常にする	少しする	全くしない	不明	計
電卓	絶対なくてはならないもの	5.8	33.1	60.4	0.6	100.0
	なくてもよいもの	2.0	26.0	72.0	—	100.0
	全くいらないもの	—	—	—	—	—
	不明	—	—	—	100.0	100.0
	計	4.8	30.9	62.3	1.9	100.0
複写機	絶対なくてはならないもの	9.6	38.0	51.8	0.6	100.0
	なくてもよいもの	—	34.6	65.4	—	100.0
	全くいらないもの	—	—	—	—	—
	不明	—	9.1	—	90.9	100.0
	計	7.9	36.0	50.7	5.4	100.0
電算機	絶対なくてはならないもの	23.3	41.7	31.7	3.3	100.0
	なくてもよいもの	—	38.9	61.1	—	100.0
	全くいらないもの	—	—	—	—	—
	不明	—	—	—	100.0	100.0
	計	15.7	36.0	33.7	14.6	100.0

えているが、話題にする程度は事務機二品目の方が高い。電算機では「非常によく話題にする」とするものが一五・七％あり、関心度の高さを示している。しかし電算機の場合、「不明（無回答）」が一四・六％あり、専門知識を必要とするために、話題になり難い側面を覗かしている。

使用財が特殊技術に関連したことで上司と話題になる場合、それは組織機能の効率化の問題に発展し、組織問題とより密着してくると考えられる。3・12表で、上司と「非常によく話題にする」という点では、使用財で特殊技術が「かなり必要である」とするものが該当者が非常に少ない（一名）複写機の場合を除き、「非常によく話題にする」のは、特殊技術を「かなり必要である」とするもので高く、やはり使用財が組織機能の効率化に関係した問題であることを覗かしている。

この傾向は必需品的性格との関連でみた場合により明白になる（3・13表）、「絶対なくてはならない

3・7図 使用財に関する同僚との話題度 (%)



もの」とするものでは、「全く話題にしない」とする傾向が強いが、上司と「非常によく話題にする」もので比較すると、事務機三品目とも、「絶対なくてはならないもの」とするものでその話題性の傾向が強い。また、「全く話題にしない」とする点では、「なくてもよいもの」とするもの場合が、「絶対なくてはならないもの」とする場合を上回っている。

3・7 使用財に関する同僚との話題

同僚との話題性は、当該使用財が職場での集団的関心事になっていくことを意味している。前問と同様、文房具三品目の話題性は低いが、相対的に上司との場合に比べると高くなっている(3・7図)。「全く話題にしない」についての前問との差は、鉛筆(シャープペン)四・八%、ボールペン八・八%、ファイル六・五%となり、鉛筆(シャープペン)は余りにも身近かな習慣使用財のために話題になり難く、ボールペン・ファイルは階層的話題になるには余りにも些細過ぎるもの、同僚間での雑談的話題になる可能性を示している。事務機

3・14表 特殊技術の必要別同僚との話題度

(%)

		非常にする	少しする	全くしない	不明	計
電卓	全く必要でない	3.2	39.5	56.0	1.3	100.0
	少し必要である	2.4	51.3	43.9	2.4	100.0
	かなり必要である	33.3	33.3	16.7	16.7	100.0
	不明	—	33.3	33.3	33.3	100.0
	計	3.9	41.5	52.2	2.4	100.0
複算機	全く必要でない	7.9	44.0	46.1	2.0	100.0
	少し必要である	10.0	45.0	40.0	5.0	100.0
	かなり必要である	—	100.0	—	—	100.0
	不明	—	10.0	—	90.0	100.0
	計	7.9	42.9	42.4	6.9	100.0
電算機	全く必要でない	6.7	36.7	56.6	—	100.0
	少し必要である	18.2	50.0	31.8	—	100.0
	かなり必要である	40.9	40.9	18.2	—	100.0
	不明	—	13.3	—	86.7	100.0
	計	16.9	37.1	31.5	14.6	100.0

三品目の場合は、この文房具三品目と逆の傾向を示し注目される。即ち、「全く話題にしない」の構成比は、いずれの財の場合でも文房具三品目より低くなっている。そして電卓・複写機で「少し話題になる」とするものは四一・四二%、電算機で「少し話題になる」とするものは三七・一%を占めている。更に、「非常によく話題にする」とするものは、電卓・複写機では一〇%以下で顕著とはいえないものの、電算機では一五・七%でかなり明白である。事務機三品目は職場における耐久財として高額であり、同僚間での雑談的話題というよりは、組織機能に直結する職階的話題の性格が強いといえる。しかし、電算機の場合はやや性格を異にし、同僚間と同程度に上司との間でも話題になっており、組織的にも、また日常的にも関心が高い財であることを示している。

使用に際して特殊技術が必要な場合、最も気軽に相談できるのは同僚である。3・14表によれば、実

物・人・組織

3・15表 必需品的性格別同僚との話題度

(%)

		非常にする	少しする	全くしない	不明	計
電 卓	絶対になくってはならないもの	4.5	44.2	50.0	1.3	100.0
	なくてもよいもの	2.0	36.0	62.0	—	100.0
	全くいらぬもの	—	—	—	—	100.0
	不 明	—	—	—	100.0	100.0
	計	3.9	41.5	52.2	2.4	100.0
複 写 機	絶対になくってはならないもの	9.6	46.4	41.6	2.4	100.0
	なくてもよいもの	—	34.6	65.4	—	100.0
	全くいらぬもの	—	—	—	—	100.0
	不 明	—	9.1	—	90.9	100.0
	計	7.9	42.9	42.4	6.9	100.0
電 算 機	絶対になくってはならないもの	25.0	41.7	30.0	3.3	100.0
	なくてもよいもの	—	44.4	55.6	—	100.0
	全くいらぬもの	—	—	—	—	100.0
	不 明	—	—	—	100.0	100.0
	計	16.9	37.1	31.5	14.6	100.0

3・16表 上司との話題別同僚との話題度

(%)

		非常にする	少しする	全くしない	不明	計
電 卓	非常にする	50.0	30.0	20.0	—	100.0
	少しする	3.1	84.4	12.5	—	100.0
	全くしない	0.8	22.5	75.9	0.8	100.0
	不 明	—	—	—	100.0	100.0
	計	3.9	41.5	52.2	2.4	100.0
複 写 機	非常にする	62.5	37.5	—	—	100.0
	少しする	5.5	79.4	13.7	1.4	100.0
	全くしない	1.9	22.3	73.9	1.9	100.0
	不 明	—	—	—	100.0	100.0
	計	7.9	42.9	42.4	6.9	100.0
電 算 機	非常にする	85.7	14.3	—	—	100.0
	少しする	9.4	78.1	12.5	—	100.0
	全くしない	—	20.0	80.0	—	100.0
	不 明	—	—	—	100.0	100.0
	計	16.9	37.1	31.5	14.6	100.0

数の少ない複写機の場合を除いて、電卓・電算機とも、この傾向が明白に認められる。即ち、電卓では三〇％台、電算機では四〇％台の人々が、それぞれ「非常によく話題にする」とか「少し話題にする」とか回答している。特殊技術と同僚との話題性における関連はかなり強いとみることが出来る。

このように同僚と特殊技術が話題になることがあっても、人々にとって使用財は技術的関心事ではなく、組織的関心事であることには変りがない。事務機三品目とも、必需品であることを強く認める人達も、「少し話題にする」とか「全く話題にしない」とかするものが圧倒的に多数を占めている（3・15表）

使用財に関する上司との話題と同僚との話題では、その意味する点が異なると考えられる。しかしその話題度の相関が高い場合、組織機能に直結する職階的話題と同僚間での雑談的話題とが緊密化しているものとして、使用財に対する職場での意識は高いとみることが考えられる。3・16表によれば、このような典型として電算機が上げられ、電卓と複写機では、やはりこれとは意味が違う二種類の話題として考えておいた方がよさそうである。

4 結論

今回の調査対象になった首都五〇圏上の小都市における労働者は、相対的に恵まれた職場環境にあるといえる。一〇〇人以上の組織規模の事業体に通勤する人が半数を占め、「専門技術職・事務職」「管理職・自由業」が七〇％近くを占めている。職場における上司との関係も比較的良好であり、経営者に対しても信頼感が強い。給与に対しての不満も少なく、仕事についてもほぼ満足している。このような職場環境は今日的状况からみればやや異例であるかも知れない。しかし、首都圏上に存在する多くの住宅都市での労働者は、所謂中流階層の核心的担い手として、このような職場環境と類似している点があると思われる。このような比較的恵まれた職場にお

いても、潜在化した構造的課題点を説明することは重要であるけれども、それはこの実証研究の目的ではない。ここではこのような職場環境における物・人・組織の関連問題を説明することが目的である。恵まれた職場環境は一つの環境条件であり、勿論、恵まれていない職場環境における主題の実証研究も、機会があれば行わなければならないものである。

事務的作業で使用されている財は、使用者としての人間的要因と部分組織における機能効率化要因とにかかわっているが、今回の調査結果でこの問題は、感情的な個人的要因が介入する余地は少なく、組織によって与えられた仕事の遂行と強くかかわっていることが明白になった。この意味で、人間的要因は役割遂行者としての合理的・理性的人間像が浮んでくる。このことは、人々が複雑性とか、専門知識の必要性とかいった仕事における客観的事柄に対する評価と、好き嫌いとか、満足感とかいった仕事における主観的事柄に対する評価とを明白に区別していることから判明できる。また、必需品認識が、使い易さなどの個人的評価とも無関係であり、文房具品目と比べて使用頻度が少ない事務機品目が、同僚よりもむしろ上司との話題になり易いということからも推察される。

しかし、組織によって与えられる仕事は、機能的分業化傾向にあるにもかかわらず、複雑化する傾向を示し、専門知識を持ち、共同化でなければ遂行が難しいものになってきている。部分組織における機能としての仕事は、このように困難度が増してきているにもかかわらず、むしろこの困難度の故に、人々に労働意欲を駆り立てる傾向を生じている。このような旺盛なモラルに支えられて、組織の機能は、特殊技術を殆ど必要としないまでに高性能化した使用財で、このような機能促進に拍車をかける。今回の調査からみる限り、使用財が組織の機能阻害に作用している面は見い出せない。しかし電算機にみられるように、使い易さ、特殊技術の必要性、

必需品的性格などの諸点において不明（無回答）とするものがかなり存在することは注目に値するように思われる。電算機関連機器が他の事務機、文房具などと同様に、心理的抵抗感なく使用されるようになるのは遠いことではないと思われるが、少なくとも現状では、使用者の立場からみて、組織機能の中に組込まれて積極的に貢献しているとは断言できない側面を持っている。全体的組織からみれば十分機能促進に組み込まれていると思われる電算機関連機器も、部分組織の問題として個々の労働者からみれば、まだ検討されなければならない多くの問題を抱えているといわなければならない。OA化の問題は、事務作業の能率化、組織力強化、失業発生などの諸問題と合せて、組織人としての使用者の心理的構造問題の解明を忘れてはならない。

使用財を中心にして人と組織との関係をみると、部分組織としての職場は、機能的合理性を追求しており、そこに労働する人間は合理的・理性的な面がクローズ・アップされてくる。合理的な製品機能を持つ使用財は、組織的・人間的合理性の側面に組み込まれて積極的に貢献している。このように経済的・社会的に合理的目的を追求する組織体において、人間も物も合理的側面において連結する。しかし、この側面は恒常的關係でないことが注意されなければならない。それは大多数の人々が現在の仕事が好きであると回答せざるを得ない状況、特殊技術を殆ど不要としながらも使い易さが十分ではないとする心理、使用効率の顕著な事務機品目よりも使用効率が不明確な文房具品目で同僚との使用財に関する話題が多いという事実——これらの現象は、物・人・組織をめぐる問題で不合理的側面が内在していることを物語っている。これらの現象は、経済的強制下における職業観、使用財における簡便性と親近感との相剋関係、組織の日常における職階的話題と雑談的話題の異質性などによってもたらされるものと考えられるが、合理的局面からだけでは解明できない問題である。その詳細な追求は、今後の課題として将来に残されている。

あとがき

この報告書は第二次生活行動の予備調査についての中間報告である。財の使用行動に焦点を合せて職場における生活行動の検討を意図したものであるが、方法論的にも問題があり、取り上げた財も限られたものである。実証研究で得られた知見は常識の域を出ていない。この調査結果を基本命題「社会行動における財」に直結させることは困難である。このような種々な問題点があるものの、調査主題としては極めて新しいものであり、OA化の波にさらされている事務的職場における基本問題を探ろうとしたものである。設定された仮説は部分的に検証されたに留まったが、発見できた知見は、仮説の深化に十分役立つものであった。第一次および第三次生活行動と連結させることによって生活構造論の再構築が可能となるものであり、組織購買行動と連結させることによって消費者行動論に新局面を開くことになるものである。これらの作業は、実証研究の多変量解析による追加的検討とそれに続く本格的調査を待つて実現したいと思っている。

(1) この理論的枠組、実証的枠組、第三次生活行動における実証研究などについては、下記の拙稿を参照されたい。

- 〈理論的枠組〉「社会行動における財」『社会科学年報』No. 12, 1978.
- 〈実証研究〉「生活構造論の再検討：予備調査報告1」『経営学論集』No. 26, 1978.
- 「生活構造論の再検討：予備調査報告2」『経営学論集』No. 28, 1979.
- 〈実証的枠組〉「生活構造論の再検討：視点と実証」『社会科学年報』No. 14, 1980.
- 〈総括〉「消費行動…その社会学的研究」時潮社, 1979.

(2) このことに関しては下記の拙稿を参照されたい。

「マーケティング研究の科学化を求めて」『専修経営研究年報』No. 4, 1980.

「サービス志向マーケティングの基本問題」『 』 No. 5, 1981.

「消費者行動研究の転換視点」『マーケティング・ジャーナル』No. 2, 1981.

「サービス志向マーケティングと消費者行動研究の基本問題」『マーケティング・サイエンス』No. 18, 1981.

(3) 例えば、尾高邦雄「産業における人間関係の科学」有斐閣、1957. 第7章。

(4) 例えば、野中郁次郎他「組織現象の理論と測定」千倉書房、1979. 第3章および第5章。

(5) 最近、OA研究に関連して部分的に論じられることがあるが、まだ本格的なものではない。

涌田宏昭「オフィス・オートメーション」白桃書房、1980, pp. 189~190.

(6) Sethi, J. N. et al. (ed), "Consumer and Industrial Buying Behavior", North-Holland, 1977.

(付記) この実証研究を可能にしたのは二つの要因が考えられる。一つは専修大学社会科学研究所と吉田秀雄記念事業財団との研究助成金であり、他の一つは奥田ゼミの学生諸君である。五七年三月に卒業した熊木、木川、清水、細川、今村、山崎、露木、渡辺、成田、高橋、土屋、山田、小田島、桜井の一四名の諸君らによる協力がなかったら、この実証研究は実らなかったと思われる。明記して感謝の意を表しておきたい。